

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	156,588	161,261	123,394	120,243	135,717
経常利益 (百万円)	3,234	3,983	1,745	2,934	3,315
当期純利益 (百万円)	1,922	1,889	879	1,441	1,702
包括利益 (百万円)				662	1,038
純資産額 (百万円)	21,889	21,012	21,771	21,457	21,636
総資産額 (百万円)	83,290	66,315	72,914	69,563	67,931
1株当たり純資産額 (円)	257.78	254.63	274.53	278.89	288.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.67	22.34	10.90	18.24	22.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.2	31.6	29.8	30.8	31.8
自己資本利益率 (%)	8.5	8.8	4.1	6.7	7.9
株価収益率 (倍)	9.0	9.7	19.6	12.4	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	5,143	289	5,092	294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,825	196	621	17	252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	520	1,142	1,378	1,017	1,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,556	11,424	9,170	13,122	11,356
従業員数 (人)	574	604	648	639	650

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	148,182	153,647	116,394	111,320	126,193
経常利益 (百万円)	2,432	3,063	1,429	2,730	2,759
当期純利益 (百万円)	1,377	1,197	718	1,409	1,328
資本金 (百万円)	6,728	6,728	6,728	6,728	6,728
発行済株式総数 (千株)	85,103	85,103	82,103	79,103	76,103
純資産額 (百万円)	20,051	18,906	19,450	19,387	19,273
総資産額 (百万円)	78,882	62,295	68,310	65,006	62,973
1株当たり純資産額 (円)	236.21	229.34	245.54	252.42	257.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.23	14.14	8.90	17.83	17.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	30.3	28.5	29.8	30.6
自己資本利益率 (%)	6.5	6.1	3.7	7.3	6.9
株価収益率 (倍)	12.5	15.3	24.1	12.7	14.3
配当性向 (%)	43.1	49.5	67.4	33.7	34.5
従業員数 (人)	337	335	345	342	340

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額7円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年10月 旧三菱商事株式会社が昭和22年7月連合国最高司令官の覚書により解体を命ぜられると同時に、同社の西日本地区機械部門関係者が中核となり北九州市門司区に資本金195千円にて設立
- 昭和22年～ 長崎、福岡、広島、大阪、東京および高松に相次いで支店を開設
- 昭和26年
- 昭和29年10月 ドイツ(デュッセルドルフ)に海外事務所を開設
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(資本金6億円)
- 昭和49年1月 ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SEIKA SANGYO GmbH(現・連結子会社)を設立
- 昭和56年4月 本社機構を改革し東京本社、北九州本社の2本社制に移行
- 昭和58年5月 台湾(台北)に海外事務所を開設
- 昭和58年8月 北九州本社業務を東京本社に移管し、北九州本店に北九州管理室を設置
- 昭和58年8月 米国(ロサンゼルス)に海外事務所を開設
- 昭和58年11月 ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人TSURUMI (EUROPE) GmbH(現・連結子会社)を設立
- 平成2年12月 本店を北九州市門司区から北九州市小倉北区へ移転
- 平成6年4月 米国(ロサンゼルス)に現地法人SEIKA MACHINERY, Inc.(現・連結子会社)を設立
- 平成6年8月 大阪支社を北区梅田から北区堂島浜へ移転
- 平成12年7月 韓国(ソウル)に海外事務所を開設
- 平成13年8月 本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区に移転
- 平成14年9月 中国(上海)に海外事務所を開設
- 平成16年1月 中国(上海)に現地法人西擘貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成17年4月 日本ダイヤバルブ株式会社(現・連結子会社)を全発行済株式取得により完全子会社化
- 平成18年4月 現地法人SEIKA MACHINERY, Inc.の支店を米国(アトランタ)に開設
- 平成20年8月 株式会社テンフィートライト(現・関連会社)を設立
- 平成21年1月 Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.S.(現・連結子会社)を
現地法人TSURUMI (EUROPE) GmbHを通じて全発行済株式取得により子会社化
- 平成22年2月 株式会社竹本(現・連結子会社)を全発行済株式取得により完全子会社化
- 平成23年2月 ベトナム(ホーチミン)に海外事務所を開設
- 平成24年1月 シンガポール支店を開設

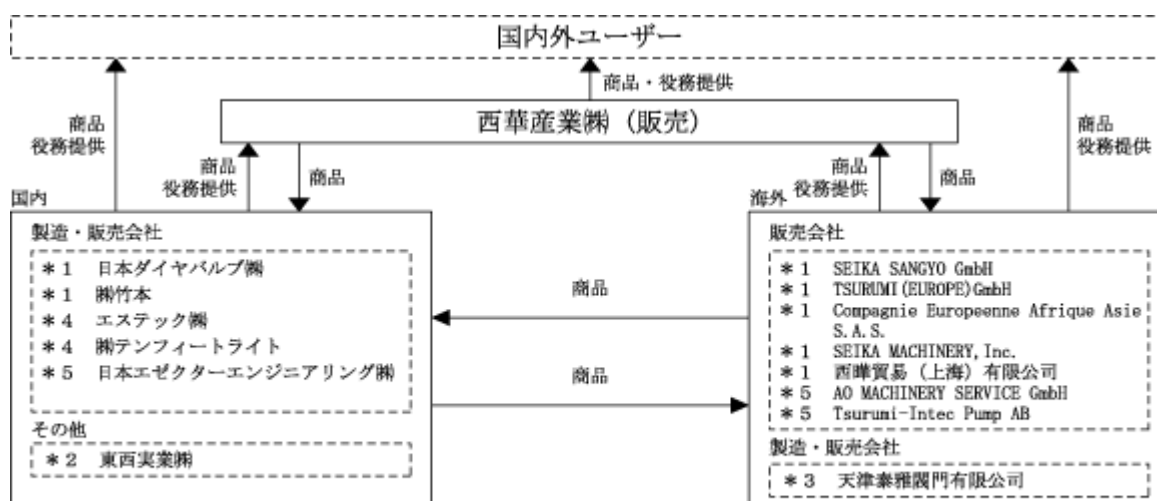
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社10社および関連会社6社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり2つのセグメント情報として記載しております。

事業部門の名称		主要な製品または商品	主要な会社
機械等卸売事業	電力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器	当社
	一般産業	重化学工業用設備、飲料・食品機械、繊維・プラスチック機械、環境保全設備、 その他産業用機械設備・機器およびそれらの関連機器	当社 東西実業(株)、(株)竹本 SEIKA SANGYO GmbH TSURUMI (EUROPE) GmbH Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.S Tsurumi-Intec Pump AB AO MACHINERY SERVICE GmbH SEIKA MACHINERY, INC. 西暉貿易(上海)有限公司
	電子・情報	エレクトロニクス関連機器、IT関連システム およびサービス等	当社 SEIKA SANGYO GmbH SEIKA MACHINERY, INC. (株)テンフィートライト
機械等製造事業	各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ(株) 天津泰雅閩門有限公司 エステック(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株)	

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- * 1…………… 連結子会社 * 2…………… 非連結子会社で持分法適用会社 * 3…………… 非連結子会社で持分法非適用会社
* 4…………… 関連会社で持分法適用会社 * 5…………… 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本ダイヤバルブ(株)	東京都品川区	96	機械等製造 事業	100	当社が販売する各種産業用 バルブの一部を製造しており ます。 役員の兼任等...有
(株)竹本	兵庫県神戸市	10	機械等卸売 事業	100	金属二次製品を仕入れ、西 日本を中心に販売しており ます。 役員の兼任等...無
SEIKA SANGYO GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 1,533	機械等卸売 事業	100	当社の欧州地域における販 売・仕入拠点であります。 役員の兼任等...無
TSURUMI (EUROPE) GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 550	機械等卸売 事業	95	当社から水中ポンプを仕入 れ、欧州地域で販売しており ます。 役員の兼任等...無
Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.S.	Venelles, France	千ユーロ 375	機械等卸売 事業	[95]	水中ポンプを仕入れ、欧州 地域で販売しております。 役員の兼任等...無
SEIKA MACHINERY, INC.	Los Angeles, CA., U.S.A	千米ドル 1,000	機械等卸売 事業	100	当社の北中米地域における 販売・仕入拠点でありま す。 役員の兼任等...無
西嘩貿易(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	千人民元 47,744	機械等卸売 事業	100	当社の中国における販売拠 点であります。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 親会社はありません。

3 特定子会社に該当するものはありません。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
エステック(株)	東京都中央区	160	各種運搬用機 械の製造販売	45	当社が販売する各種運搬用 機械の一部を製造しており ます。 役員の兼任等...無
(株)テンフィートライト	東京都中央区	60	インターネッ トマンシヨ ンのシステム企 画、設計、施 行、管理等	45.05	役員の兼任等...有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

部門区分	従業員数(人)		
	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
電力	65		65
一般産業	282	183	465
電子・情報	31		31
全社(共通)	64	25	89
合計	442	208	650

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340	37.9	14.1	8,551,308

部門区分		従業員数(人)
機械等卸売事業	電力	65
	一般産業	180
	電子・情報	31
	全社(共通)	64
	合計	340

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および時間外労働手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

西華産業労働組合は、全国商社労働組合連合会に加盟しており、会社と労働組合との間には特記すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が進むに連れて企業の生産活動も徐々に回復の兆しを見せ始めておりました。

しかしながら一方で、欧州債務危機が更に顕在化し世界金融情勢に不安を与える中、円高、株安が一段と進み、加えてタイの大洪水により輸出や生産の停滞に繋がるなど、景気の先行きに対する不安感が広がりました。

このような経済環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、電力分野での大型設備商談や一般産業分野での中国向輸出商談などにより1,320億円（前期比13.5%増）となり、売上高も鉄鋼会社向大型設備などの受渡により1,357億円（前期比12.9%増）となりました。その結果、営業利益は関係会社の業績回復も寄与し30億円（前期比19.7%増）となり、経常利益は33億円（前期比13.0%増）、当期純利益は17億円（前期比18.1%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

機械等卸売事業

当社グループの主体である機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

(イ) 電力分野では、受注高は稼働中の火力発電設備の補修工事や、休止していた火力発電設備の再稼働に伴う工事に加え、大型風力発電設備などの受注があったため510億円（前期比20.4%増）となりましたが、売上高は火力発電設備の大型案件などの受渡が減少したため、412億円（前期比13.3%減）となりました。

(ロ) 一般産業分野では、受注高は中国向フィルム製造設備などの受注により682億円（前期比6.2%増）となり、売上高も鉄鋼会社や石油会社向大型設備などの受渡があったため824億円（前期比34.3%増）となりました。

(ハ) 電子・情報分野では、受注高はプリント基板関連材料の受注が減少したものの、携帯端末用パネル製造装置の受注により79億円（前期比49.8%増）となり、売上高も液晶関連設備の受渡が進んだため73億円（前期比3.8%増）となりました。

機械等製造事業

機械等製造事業は化学品製造設備や水処理設備、プラントエンジニアリング会社向のバルブを中心に、受注高は48億円（前期比9.9%増）となり、売上高は46億円（前期比11.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円減少し11,356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、294百万円減少（前連結会計年度5,092百万円の増加）しております。これは、税金等調整前当期純利益3,489百万円（前連結会計年度2,779百万円）の計上があったものの、たな卸資産の増加1,527百万円（前連結会計年度182百万円の増加）、法人税等の支払1,864百万円（前連結会計年度697百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、252百万円減少（前連結会計年度17百万円の増加）しております。これは、有形固定資産の取得による支出230百万円（前連結会計年度267百万円）があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、1,162百万円減少（前連結会計年度1,017百万円の減少）しております。これは、配当金の支払461百万円（前連結会計年度475百万円）、自己株式の取得による支出398百万円（前連結会計年度517百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	4,958	11.6

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	51,055	20.4	25,730	61.1
	一般産業	68,282	6.2	56,871	19.9
	電子・情報	7,947	49.8	4,332	16.6
	(環境保全設備)	(4,309)	(6.0)	(1,747)	(23.4)
	小計	127,285	13.7	86,934	4.1
機械等製造事業	4,812	9.9	1,053	12.9	
合計	132,097	13.5	87,988	4.0	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	41,294	13.3
	一般産業	82,401	34.3
	電子・情報	7,329	3.8
	(環境保全設備)	(4,842)	(70.4)
	小計	131,025	12.9
機械等製造事業	4,691	11.4	
合計	135,717	12.9	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに構成比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(4) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
関西電力(株)	13,115	10.9	(株)神戸製鋼所	20,281	14.9

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成23年4月を起点とする3ヵ年の中期経営計画「NSプラン2011」を策定し、実施中でありま

す。
本計画の基本方針「事業基盤の変革と強化」に基づき、「収益構造の変革、グループ経営の強化、柔軟な事業運

営」の全体戦略を掲げ、長期的な事業基盤作りを実行しております。
しかしながら当社グループを取巻く事業環境は、経済の急速なグローバル化や円高に伴う生産拠点の海外移転

や、内需縮小による国内設備投資の抑制に加え、原子力発電所の停止による電力供給事情の不安定さも加わり、今後一層厳しさが増すものと予想されます。
このような事業環境の下、当社グループとしましては以下の対処すべき課題に着実に取り組むことで、事業の発

-

(1) 国内営業力の強化

当社グループを取巻くあらゆる環境に対応し、事業基盤を更に強固なものにするため、国内中核事業においては、販売効率や採算性の向上を図り、収益構造の強化に努めてまいります。

また仕入先との関係を強化し、提携や投資を積極的に進めることで、単なる代理店から事業パートナーとしてのより強固な関係構築を図ってまいります。

(2) 海外営業展開の推進

更なるグローバル化を推進するために、欧米市場に加え発展が著しいアジア地域での市場開拓をより一層強化してまいります。そのために国内営業部門と中国を始めとした海外拠点との連携を強化すると共に、ベトナム駐在員事務所、シンガポール支店に続く新たな拠点の設立に向け注力してまいります。

(3) グループ経営の強化

グループ会社とのシナジー効果を高めるためにグループ会社間の連携強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(4) 新規事業の開発

機械販売以外の新たな事業分野へも積極的な経営資源の投入を行い、新規事業の推進により事業基盤の変革を目指してまいります。

(5) 柔軟な事業運営

事業基盤の変革と強化を実現するため、機動的な組織体制の構築を進めてまいります。本年4月より素材事業部を設立し、機械販売にとらわれない新しい事業領域に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学等の分野においては、原油価格の高騰や電気料金値上げ等の要因で、設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外営業展開

当社グループが展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- (イ) 予期しない経済要因の変化
- (ロ) 予期しない法律または規制の変更
- (ハ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の12.1%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、欧米および中国を中心としたアジア地域において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工業（株）と密接な関係にあり、特に同社の代理店としての製品販売およびそれに伴うサービスの提供は当社事業の中核のひとつであります。永年に亘る同社との取引関係および実績は安定したのですが、同社との取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には、関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求をうける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、中国基板メーカーより中国で基板製造代金およびそれに係る金利、税金等の支払いにつき提訴されておりましたが、本件訴訟は第3四半期連結会計期間に裁判所の調停により、同メーカーとの和解が成立しました。当社は既に和解金の支払いを完了しており、当該メーカーと当社間の債権債務は清算を完了し、本件係争は終結の運びとなりました。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ（株）の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール弁・バタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発及び改良による競争力の維持に努めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は109百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,631百万円（2.3%）減少し、67,931百万円となりました。これは、流動資産が423百万円、固定資産が1,208百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が7,902百万円増加したものの、現金及び預金が1,716百万円、前渡金が8,435百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が減少したこと等に伴い、投資有価証券が1,240百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,810百万円（3.8%）減少し、46,295百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7,656百万円増加したものの、前受金が8,331百万円、未払法人税等が432百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円（0.8%）増加し、21,636百万円となりました。これは、株主資本が843百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が666百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が589百万円増加し、自己株式が253百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当460百万円、自己株式の消却652百万円による減少があった一方で、当期純利益を1,702百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が580百万円、為替換算調整勘定が86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から31.8%となりました。

なお、キャッシュ・フローの概況につきましては、1 業績等の概要（3）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の受注高は、電力分野での大型設備商談や一般産業分野での中国向輸出商談などにより1,320億円（前期比13.5%増）となり、売上高も鉄鋼会社向大型設備などの受渡により1,357億円（前期比12.9%増）となりました。その結果、営業利益は関係会社の業績回復も寄与し30億円（前期比19.7%増）となり、経常利益は33億円（前期比13.0%増）、当期純利益は17億円（前期比18.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取巻く事業環境は、経済の急速なグローバル化による生産拠点の海外移転や、内需縮小による国内設備投資の抑制など、今後一層厳しさが増すものと予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境は、経済の急速なグローバル化や円高に伴う生産拠点の海外移転や、原子力発電所の停止による電力供給事情の不安定さも加わり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす国内設備投資は中長期的には縮小が予想されます。

このような環境の変化に対応するため、平成23年4月より3ヵ年の中期経営計画「NSプラン2011」を開始、実行しております。

事業基盤の維持と収益確保のため中核事業の強化を図ると共に、アジアを主体とする海外事業の拡大や、付加価値のある商品の開発を進め、機械卸売事業に留まらない新たな事業の開発を行うことで、事業の多様化と業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	機械等 卸売事業	事務所設備	8,736	73,275	15,649		97,660	150
大阪支社 (大阪市)	機械等 卸売事業	事務所設備	81	2,244	601		2,926	64
高松支店 (高松市)	機械等 卸売事業	事務所設備	206	1,736	473		2,415	12
広島支店 (広島市)	機械等 卸売事業	事務所設備	280	119	477		876	15
岡山支店 (倉敷市)	機械等 卸売事業	事務所	60,998	1,431	88	34,266 (732)	96,783	11
福岡支店 (福岡市)	機械等 卸売事業	事務所設備	1,863	1,126	400		3,389	20
長崎支店 (長崎市)	機械等 卸売事業	事務所設備	901	1,577	1,115		3,593	16
独身寮 (東京都杉並区)	機械等 卸売事業	その他設備	80,546	67		2,494 (202)	83,107	
上尾土地および建物 (上尾市) (注) 1	機械等 卸売事業	賃貸用設備等	59,190			605,283 (8,460)	664,473	
電話設備 (注) 2	機械等 卸売事業	賃貸用設備		390			390	

(注) 1 ㈱インタカおよび㈱福祉の街へ工場および事務所建家を賃貸、NTTドコモ㈱およびオリックス自動車㈱へ土地を一部賃貸

2 JFEスチール㈱その他へ賃貸

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本ダイヤ パルプ(株) (東京都品川区)	機械等 製造事業	事務所及び 工場設備	105,479	68,170	24,376		28,196	226,221	206
(株)竹本 (兵庫県神戸市)	機械等 卸売事業	事務所設備	45,474	1,721		211,744 (923.4)	1,217	260,157	8

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
SEIKA SANGYO GmbH (Duesseldorf, Germany)	機械等 卸売事業	事務所設備	4,315	2,699			2,501	9,516	9 (7)
TSURUMI (EUROPE) GmbH (Duesseldorf, Germany)	機械等 卸売事業	事務所設備	88	19,623			28,161	47,873	24 (23)
Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.S. (Venelles, France)	機械等 卸売事業	事務所設備	9,201		7,570		1,111	17,883	17 (17)
SEIKA MACHINERY, INC. (Los Angeles, CA, U. S.A.)	機械等 卸売事業	事務所設備		5,687			12,218	17,906	12 (9)
西擘貿易(上海) 有限公司 (上海市, 中華人民共和国)	機械等 卸売事業	事務所設備					4,381	4,381	34 (28)

(注) 従業員数の()内は、現地社員数(内数)を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,103,252	76,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	76,103,252	76,103,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月29日	3,000,000	82,103,252		6,728		2,096
平成23年3月29日	3,000,000	79,103,252		6,728		2,096
平成24年3月30日	3,000,000	76,103,252		6,728		2,096

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	29	45	113	92	4	12,593	12,876	
所有株式数(単元)	15,296	636	17,744	4,553	7	37,325	75,561	542,252
所有株式数の割合(%)	20.24	0.84	23.48	6.02	0.01	49.41	100	

(注) 1 自己株式 1,131,575株は「個人その他」に 1,131単元および「単元未満株式の状況」に 575株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,131	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,135	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.62
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,764	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,596	2.09
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.09
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	1.88
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.75
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,171	1.53
計		18,410	24.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,131,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,270,000	74,270	
単元未満株式	普通株式 542,252		
発行済株式総数	76,103,252		
総株主の議決権		74,270	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が575株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,131,000		1,131,000	1.49
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.21
計		1,291,000		1,291,000	1.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月8日~平成23年12月20日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,825,000	396,725,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	175,000	103,275,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.75	20.66
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.75	20.66

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月14日~平成24年9月21日)	2,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	406,000	87,152,000
提出日現在の未行使割合(%)	79.70	85.47

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,273	2,030,187
当期間における取得自己株式	313	75,346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	652,110,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	1,026	223,002		
保有自己株式数	1,131,575		1,537,888	

(注) 1 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、営業・財務両面にわたる効率的な業務運営による経営基盤の強化を図りながら、株主に對する安定した利益還元の実施を経営の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当を1回行うことを基本としており、その決定機関は株主総会としております。また、中間配当は取締役会の決議によって行なうことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当6円を実施いたしました。

なお、内部留保金につきましては、新分野への新規投資や企業体質を強化するための資金として効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	449	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	475	290	257	239	258
最低(円)	181	130	182	165	192

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	217	217	224	220	244	258

最低(円)	197	192	202	205	215	230
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長 執行役員		西 裕 康	昭和24年 9月20日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年10月 当社水島支店長 平成15年 4月 当社電子情報本部 応用機器部長 平成18年 4月 当社執行役員 管理本部長 平成18年 6月 当社取締役 管理本部長 平成19年 4月 当社代表取締役 常務取締役 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成20年 7月 当社代表取締役 常務執行役員 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成21年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成22年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 営業統括本部長 平成23年 4月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員（現職）	(注) 3	80
代表取締役 常務 執行役員	経営企画本部長 兼関係会社統括 室長	薦 田 和 隆	昭和26年 9月13日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社業務部長 平成17年 4月 当社高松支店長 平成19年 4月 当社執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年 6月 当社取締役 営業統括本部副本部長 平成20年 4月 当社取締役 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 平成20年 7月 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 平成22年 4月 当社取締役 常務執行役員 関係会社統括室長 兼営業統括本部副本部長 平成23年 4月 当社代表取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼関係会社統括室長 （現職）	(注) 3	63
取締役 常務 執行役員	営業統括本部長 兼大阪支社長	三 吉 隆 夫	昭和25年 5月 1日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社大阪機械第一本部 営業第一部長 平成16年 4月 当社大阪営業第一本部 電力部長 平成17年 4月 当社大阪営業第一本部副本部長 兼電力部長 平成19年 4月 当社執行役員 大阪営業第一本部長 兼電力部長 平成19年 6月 当社取締役 大阪営業第一本部長 兼電力部長 平成20年 4月 当社取締役 大阪支社長 兼大阪営業第一本部長 平成20年 7月 当社取締役 上席執行役員 大阪支社長 兼大阪営業第一本部長 平成22年 4月 当社取締役 常務執行役員 大阪支社長 兼大阪営業第一本部長 平成24年 4月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 兼大阪支社長 （現職）	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	管理本部長	竹中 健一	昭和25年8月29日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社管理本部 経理部長 当社管理本部 総務・人事部長 当社管理本部本部長代理 兼経理部長 当社管理本部副本部長 兼経理部長 当社執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 当社取締役 上席執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 当社取締役 上席執行役員 管理本部長 兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 管理本部長（現職）	(注)3	17
取締役 上席 執行役員	九州営業本部長 兼中国営業本部長	南 憲司	昭和25年9月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社長崎支店長 当社東京営業第二本部長 当社執行役員 東京営業第二本部長 当社執行役員 営業統括本部 新事業推進室長 兼業務部長 当社執行役員 九州営業本部長 当社取締役 上席執行役員 九州営業本部長 当社取締役 上席執行役員 九州営業本部長 兼中国営業本部長 （現職）	(注)3	27
取締役 上席 執行役員	営業統括本部 プラント統括 部長	栗山 一成	昭和26年1月12日生	昭和48年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱重工業株式会社入社 当社入社 当社執行役員 営業統括本部プラント統括部長 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部プラント統括部長 （現職）	(注)3	
常勤監査役		綿屋 恒利	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社札幌支店長 兼室蘭営業所長 当社東京営業第一本部 営業第三部長 当社東京営業第一本部長付 当社監査役（現職）	(注)4	
常勤監査役		永田 明	昭和28年12月22日生	昭和62年1月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部総務・人事部長 日本タイヤバルブ株式会社 取締役（出向） 当社監査役（現職）	(注)5	10
監査役		森 好伸	昭和33年3月5日生	平成元年3月 平成3年12月 平成22年6月	公認会計士登録 森公認会計士事務所開設 当社監査役（現職）	(注)5	2
監査役		須藤 勝	昭和20年8月1日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成24年6月	浅草税務署長 退官 税理士登録 須藤税理士事務所開設 当社監査役（現職）	(注)5	
計							247

- (注) 1 監査役森好伸および須藤勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数には、西華産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在(平成24年6月28日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成24年3月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、綿屋恒利の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、永田明、森好伸および須藤勝の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
毛野泰孝	昭和36年2月9日生	平成6年4月 第二東京弁護士会登録 三宅・山崎法律事務所入所 平成14年6月 三宅・山崎法律事務所パートナー (現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業価値を守るとともに着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず、経営の健全性と透明性、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の維持向上ならびに明確なガバナンスが確立されていることが必要であり、コーポレート・ガバナンスの強化は、当社にとって経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

そのためには、経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また、執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ遵法であることが必要不可欠と考え、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

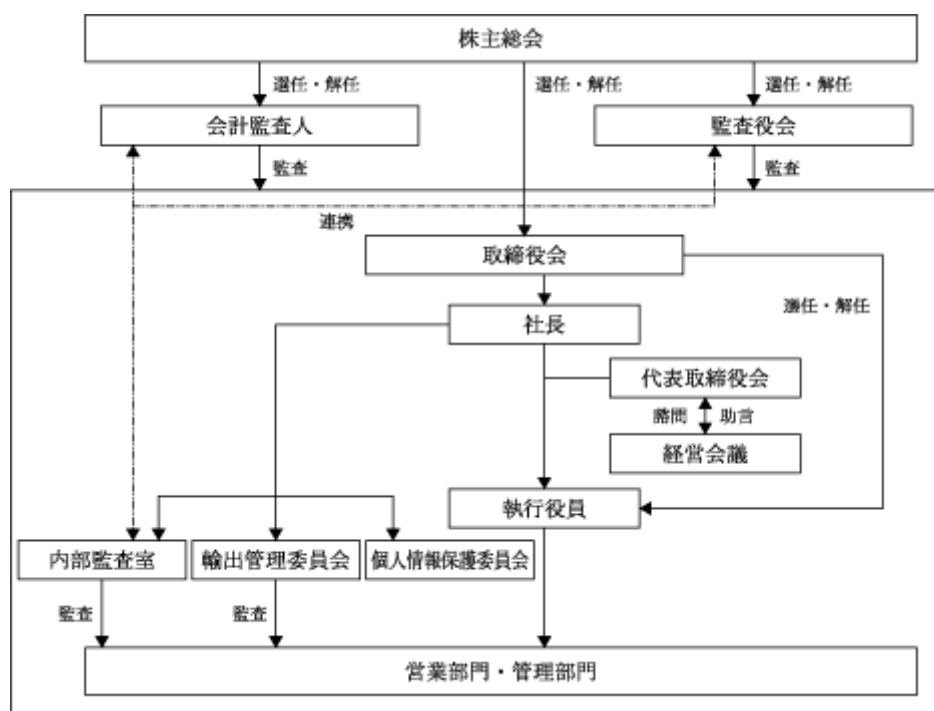
1) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の意思決定の迅速化および経営責任組織の所在明確化のために執行役員制度を導入しております。当社の定款では取締役は11名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。平成24年6月28日現在、取締役会は取締役6名で構成されます。取締役会は代表取締役を選定し、その代表取締役は適宜、代表取締役会を開催しております。この代表取締役会が決定する事項を審議するため、月2回以上、経営企画本部長、管理本部長、営業統括本部長、関係会社統括室長並びに、代表取締役が任命するもので構成する諮問機関である経営会議を開催しております。また、取締役会は、執行役員11名(取締役兼務を含む)を選任し、業務執行機能を強化するとともに代表取締役会が付議する事項およびその他会社の業務執行に関する事項の審議を行っております。また監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち2名が社外監査役で、いずれも当社との間で特別な人的関係および利害関係はなく、それぞれ独立した立場において当社の監査業務を行っております。

当社は現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役が有する専門知識や経験を元に、外部者としての客観的な視点により監査が行なわれることで十分に経営監視体制が構築されていると判断しております。

会計監査人は明光監査法人に委嘱し、顧問弁護士として1弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。なお、社外監査役および会計監査人とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

2) 会社の機関・内部統制の関係図



3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針につきましては、以下の通り、平成23年4月22日の取締役会において改定を決議しております。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、健全な経営と継続的な事業の発展により企業の社会的な責任を果たすため、会社法で定められた業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備する。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役・執行役員および使用人の事業活動における行動規範としてコンプライアンスマニュアルおよび関連する規定を制定し、社長をはじめとする取締役・執行役員が率先垂範するとともに、使用人への周知と理解の向上を図る。
- ・ コンプライアンスを推進する部署として、社長直轄の内部監査室を設置し、遵法体制の整備、遵法活動の推進並びに内部監査による評価を行う。また、安全保障輸出管理を適切に実施するための輸出管理委員会および個人情報の保護を確実にこなうための個人情報保護委員会を設置する。
- ・ 取締役・執行役員および使用人のコンプライアンス違反行為が内部通報システムなどにより明らかになった場合には、コンプライアンスマニュアルに基づき、速やかな問題解決および是正を行う。
- ・ 反社会的な活動や勢力とは対決し、関係を一切持たないことをコンプライアンスマニュアルに定め、接触を受けた場合には弁護士、警察等と連携し、組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る上程書、議事録等重要文書は、取締役会規定、代表取締役会規定および文書管理規定に基づき、適切に保管し、取締役および監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・ 様々なリスクによる損失の発生およびその拡大を防ぐため、内部統制規定に基づき、情報を共有し、組織の連携によりリスクの分析と管理を行ない、モニタリングと内部監査を徹底し、問題発生時の適切な対応と是正を行う。
- ・ 個別のリスクについては、規定、手順書に基づき、担当部署がリスクを管理する。
- ・ 全社的なリスクおよび個別のリスクが全社に及ぶ場合については、内部監査室が統括管理する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・ 取締役会規定に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行の監督等を行う。
- ・ 業務執行の迅速化を図るため、代表取締役により構成される代表取締役会を設置し、重要事項の審議および決定を行う。また、代表取締役会の諮問機関として経営会議を設置し、原則として月2回開催する。
- ・ 取締役会および代表取締役会にて決定された業務は、機構職制規定および各種業務規定に基づき執行する。
- ・ 執行役員制度を導入し、業務執行権限の委譲を進めることにより、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を行い、効率的な経営を推進する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社の運営の円滑化および事業推進のため、関係会社管理運営規定に基づき、当社および関係会社の責任および権限を明確にする。
- ・ 取締役を責任者とする関係会社統括室を設置し、関係会社の管理運営を統括するとともに、指導、支援を行う。
- ・ 関係会社は、当社の内部統制の方針に基づき、業務の適正を確保する体制を確立し、これを維持する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人が必要な場合は、使用人を設置する。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を得るものとする。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保する体制

- ・ 取締役・執行役員および使用人は、会社に重大な損失を与える事項、法令遵守違反および不正を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。また、監査役は、必要に応じて、重要事項等に関する文書の閲覧並びに取締役・執行役員および使用人からの説明を求めることができる。
- ・ 監査役は、取締役会等重要会議に出席し、経営の意思決定の過程および業務の執行状況等を把握する。
- ・ 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人からの監査内容の報告および内部監査室と

の連携により、実効的な監査体制の確保および強化に努める。

4) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室により実施されております。内部監査室の人員は室長1名、室員5名であります。

また、当社は「監査役会設置会社」であり、監査役は監査役会で定められた監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要な会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、社内関係者などからの報告、子会社および関連会社の調査、業務および財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の遂行を監査しております。

監査役および会計監査人は、内部監査室より内部監査の報告を受け、また、代表取締役との定期的な意見交換を実施しており、実効的な監査体制の確保と強化に努めております。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田代充雄氏および杉村和則氏であり、ともに明光監査法人に所属しております。両氏とも継続監査年数は7年未満であります。

また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名です。

6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、いずれも当社との間で特別な人的関係および利害関係はなく、それぞれ独立した立場において当社の監査業務を行っております。森 好伸氏は、公認会計士としての専門知識や経験を有し、また、須藤 勝氏は、税理士としての専門知識や経験を有しており、ともに当社の監査体制の強化に適任の人材であると判断しております。

なお、森 好伸氏は森公認会計士事務所を開設しており、須藤 勝氏は須藤税理士事務所を開設しております。当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

7) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの業務上のリスクには、事業戦略、情報管理、環境、自然災害などの様々な面におけるリスクがあり、社内規定等を定め、リスク管理に努めております。中でも事業戦略リスクについては、代表取締役会、経営会議等において、事業・案件ごとにリスク分析・管理を行っております。また、情報管理に関しては、個人情報保護委員会を設け、個人情報漏洩防止に努めており、海外との取引業務に関しては、輸出管理委員会を設け、リスク回避に努めております。

8) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の種類(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	273	173	59	40	8
監査役 (社外監査役を除く)	34	27		7	2
社外監査役	8	7		1	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務取締役の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 取締役の報酬等は、基本報酬金額(固定報酬)が決められているほか、業績連動による賞与と退職慰労金を加算し、決定しております。

なお、取締役の退職慰労金については、一定の支給限度額を設定しております。

(ロ) 監査役の報酬等は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定する金額のほか、在任期間に応じて支給される退職慰労金を加算し、決定しております。

9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 72銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,557百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定株式投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平電業(株)	1,507,948	1,058	取引先との関係強化
SOITEC S.A.	835,000	1,052	取引先との関係強化
三菱電機(株)	500,000	491	取引先との関係強化
宇部興産(株)	1,828,866	484	取引先との関係強化
九州電力(株)	278,301	452	取引先との関係強化
日機装(株)	581,840	407	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	886,015	340	取引先との関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	436,000	335	取引先との関係強化
三菱重工業(株)	750,000	286	取引先との関係強化
旭化成(株)	506,110	283	取引先との関係強化
日本電設工業(株)	300,000	265	資本の安定化
東亜バルブエンジニアリング(株)	113,674	181	取引先との関係強化
(株)鶴見製作所	284,625	179	取引先との関係強化
三菱化工機(株)	900,000	171	取引先との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426,462	147	取引先との関係強化
野村マイクロサイエンス(株)	200,000	143	取引先との関係強化
日本フェノール(株)	250,000	137	取引先との関係強化
(株)共和電業	450,000	120	資本の安定化
アイカ工業(株)	100,000	109	取引先との関係強化
(株)フジクラ	243,022	98	取引先との関係強化
三菱瓦斯化学(株)	153,120	91	取引先との関係強化
オルガノ(株)	116,000	69	取引先との関係強化
関西電力(株)	33,085	59	取引先との関係強化
(株)タクマ	210,000	59	取引先との関係強化
名糖産業(株)	47,000	50	資本の安定化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ ・イントラマート	200	50	取引先との関係強化
(株)ニッチツ	231,000	49	取引先との関係強化
(株)A D E K A	60,000	48	取引先との関係強化
四国電力(株)	20,852	47	取引先との関係強化
(株)ユーシン	68,000	43	資本の安定化

(当事業年度)

特定株式投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平電業(株)	1,507,371	1,020	取引先との関係強化
日機装(株)	581,053	503	取引先との関係強化
宇部興産(株)	1,828,325	411	取引先との関係強化
SOITEC S.A.	835,000	396	取引先との関係強化
三菱電機(株)	500,000	366	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	885,960	365	取引先との関係強化
九州電力(株)	278,270	328	取引先との関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	436,000	327	取引先との関係強化
三菱重工業(株)	750,000	300	取引先との関係強化
旭化成(株)	505,685	258	取引先との関係強化
日本電設工業(株)	300,000	246	資本の安定化
(株)鶴見製作所	284,100	191	取引先との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426,000	156	取引先との関係強化
三菱化工機(株)	900,000	151	取引先との関係強化
日本フェノール(株)	250,000	147	取引先との関係強化
東亜バルブエンジニアリング(株)	113,600	144	取引先との関係強化
(株)共和電業	450,000	120	資本の安定化
アイカ工業(株)	100,000	118	取引先との関係強化
(株)タクマ	210,000	86	取引先との関係強化
野村マイクロサイエンス(株)	200,000	85	取引先との関係強化
三菱瓦斯化学(株)	153,117	84	取引先との関係強化
(株)フジクラ	243,000	67	取引先との関係強化
オルガノ(株)	116,000	64	取引先との関係強化
名糖産業(株)	47,000	48	資本の安定化
四国電力(株)	20,822	48	取引先との関係強化
(株)ユーシン	68,000	47	資本の安定化
(株)A D E K A	60,000	47	取引先との関係強化
(株)ニッチツ	231,000	46	取引先との関係強化
関西電力(株)	33,052	42	取引先との関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ ・イントラマート	200	38	取引先との関係強化

10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております

中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明光監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 13,123	3 11,406
受取手形及び売掛金	29,005	7 36,907
リース投資資産	462	421
有価証券	428	403
商品及び製品	1,221	2,468
仕掛品	55	73
原材料及び貯蔵品	886	1,075
前渡金	10,727	2,292
繰延税金資産	426	365
その他	558	1,062
貸倒引当金	19	23
流動資産合計	56,876	56,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 279	3 332
機械装置及び運搬具	84	97
工具、器具及び備品	199	163
賃貸用資産	623	618
リース資産	61	57
土地	3 301	3 301
有形固定資産合計	1 1,550	1 1,569
無形固定資産		
のれん	94	52
施設利用権	179	147
ソフトウェア	85	304
その他	215	9
無形固定資産合計	574	514
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 9,465	2, 3 8,225
長期貸付金	418	357
繰延税金資産	269	363
その他	478	504
貸倒引当金	69	57
投資その他の資産合計	10,562	9,394
固定資産合計	12,686	11,478
資産合計	69,563	67,931

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	32,389
短期借入金	6,895	5,396
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	26	20
未払金	465	352
未払法人税等	1,104	671
前受金	10,681	2,350
賞与引当金	545	543
役員賞与引当金	50	62
繰延税金負債	3	7
その他	515	341
流動負債合計	45,021	43,135
固定負債		
長期借入金	1,000	1,200
リース債務	38	40
退職給付引当金	1,617	1,689
役員退職慰労引当金	217	185
訴訟損失引当金	166	-
繰延税金負債	1	-
その他	42	43
固定負債合計	3,084	3,159
負債合計	48,106	46,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,239	12,829
自己株式	508	255
株主資本合計	20,556	21,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	842
為替換算調整勘定	578	665
その他の包括利益累計額合計	843	176
少数株主持分	57	59
純資産合計	21,457	21,636
負債純資産合計	69,563	67,931

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	120,243	135,717
売上原価	108,659	123,227
売上総利益	11,583	12,489
販売費及び一般管理費	1, 2 9,022	1, 2 9,423
営業利益	2,561	3,065
営業外収益		
受取利息	64	43
受取配当金	138	153
有価証券売却益	67	21
持分法による投資利益	48	51
為替差益	84	46
その他	133	91
営業外収益合計	536	407
営業外費用		
支払利息	103	99
その他	59	58
営業外費用合計	162	157
経常利益	2,934	3,315
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	98
関係会社株式売却益	-	81
投資有価証券売却益	3	19
持分変動利益	4	-
その他	-	3 2
特別利益合計	7	202
特別損失		
固定資産評価損	4	18
投資有価証券評価損	106	9
関係会社株式売却損	14	-
品質保証追加費用	4 36	-
その他	1	-
特別損失合計	162	27
税金等調整前当期純利益	2,779	3,489
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,297
法人税等調整額	120	486
法人税等合計	1,333	1,784
少数株主損益調整前当期純利益	1,445	1,705
少数株主利益	4	2
当期純利益	1,441	1,702

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	4	2
少数株主損益調整前当期純利益	1,445	1,705
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	478	580
為替換算調整勘定	306	86
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	783	666
包括利益	662	5 1,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658	1,035
少数株主に係る包括利益	4	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
当期首残高	2,097	2,097
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
当期首残高	11,914	12,239
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,441	1,702
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	325	589
当期末残高	12,239	12,829
自己株式		
当期首残高	648	508
当期変動額		
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	651	652
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	-
当期変動額合計	140	253
当期末残高	508	255
株主資本合計		
当期首残高	20,090	20,556
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,441	1,702
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	-
当期変動額合計	466	843
当期末残高	20,556	21,399

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,899	1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	580
当期変動額合計	477	580
当期末残高	1,422	842
為替換算調整勘定		
当期首残高	272	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	86
当期変動額合計	306	86
当期末残高	578	665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,627	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783	666
当期変動額合計	783	666
当期末残高	843	176
少数株主持分		
当期首残高	53	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	57	59
純資産合計		
当期首残高	21,771	21,457
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,441	1,702
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	664
当期変動額合計	313	179
当期末残高	21,457	21,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779	3,489
減価償却費	261	278
のれん償却額	35	33
持分法による投資損益（ は益）	48	51
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	103	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	72
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	32
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	19	98
有価証券売却損益（ は益）	67	21
投資有価証券売却損益（ は益）	3	19
投資有価証券評価損益（ は益）	106	9
関係会社株式売却損益（ は益）	14	81
受取利息及び受取配当金	202	196
支払利息	103	99
売上債権の増減額（ は増加）	4,930	7,945
リース投資資産の増減額（ は増加）	98	40
たな卸資産の増減額（ は増加）	182	1,527
前渡金の増減額（ は増加）	968	8,431
仕入債務の増減額（ は減少）	2,289	7,762
前受金の増減額（ は減少）	1,507	8,324
未収消費税等の増減額（ は増加）	90	167
未払消費税等の増減額（ は減少）	99	99
その他の資産・負債の増減額	402	303
小計	5,688	1,387
利息及び配当金の受取額	176	183
利息の支払額	104	102
法人税等の支払額	697	1,864
その他	29	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,092	294

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,358	3,183
有価証券の売却による収入	1,841	3,403
投資有価証券の取得による支出	374	159
投資有価証券の売却による収入	92	225
有形固定資産の取得による支出	267	230
有形固定資産の売却による収入	30	10
無形固定資産の取得による支出	98	60
無形固定資産の売却による収入	38	0
貸付けによる支出	0	249
貸付金の回収による収入	111	63
差入保証金の差入による支出	13	41
差入保証金の回収による収入	17	17
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19	1,498
長期借入れによる収入	-	1,200
配当金の支払額	475	461
自己株式の取得による支出	517	398
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,952	1,766
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	13,122
現金及び現金同等物の期末残高	13,122	11,356

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東西実業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 東西実業(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
SEIKA SANGYO GmbH	12月31日
TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日
Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.S	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。

取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、連結損益及び包括利益計算書上、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産評価損」(前連結会計年度は4百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6百万円は、「固定資産評価損」4百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「訴訟損失引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度は19百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた382百万円は、「訴訟損失引当金の増減額(は減少)」19百万円、「その他の資産・負債の増減額」402百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金の純増減額(は減少)」(前連結会計年度は19百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた25百万円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」19百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,090百万円	3,110百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,060百万円	1,105百万円

3 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
建物及び構築物	46 "	44 "
土地	122 "	122 "
投資有価証券	1,121 "	946 "
合計	1,292百万円	1,114百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,610百万円	1,110百万円
1年内返済予定の長期借入金	"	1,000 "
長期借入金	1,000 "	1,200 "
支払保証等		

4 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度額	1,100 "	1,100 "
借入実行残高	"	"
差引額	5,100百万円	5,100百万円

5 退職給付引当金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
設定対象者		
従業員	1,584百万円	1,645百万円
取締役でない執行役員	32 "	44 "

6 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	948百万円	1,362百万円
受取手形裏書譲渡高	56 "	41 "

7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日は金融機関が休業日のため、同日期日の下記手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		129百万円
支払手形		756 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料諸手当	3,067百万円	3,119百万円
従業員賞与	670 "	757 "
賞与引当金繰入額	501 "	490 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	59 "
役員退職慰労引当金繰入額	61 "	53 "
貸倒引当金繰入額	20 "	26 "
退職給付費用	335 "	459 "
減価償却費	183 "	224 "
のれん償却費	35 "	33 "

2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	101百万円	109百万円

3 その他

国内連結子会社における既納入製品に関する品質保証費用について、その一部を仕入先である製造者より受領したものであります。

4 品質保証追加費用

国内連結子会社における既納入製品に関する保証費用の追加支払額であります。

5 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,093百万円
組替調整額	3 "
税効果調整前	1,096百万円
税効果額	516 "
その他有価証券評価差額金	580百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	86百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	666百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,103,252		3,000,000	79,103,252
合計	82,103,252		3,000,000	79,103,252
自己株式				
普通株式(注)	2,993,367	2,416,110	3,039,149	2,370,328
合計	2,993,367	2,416,110	3,039,149	2,370,328

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,416,110株は、取締役会決議に基づく取得2,337,000株、および単元未満株式の買取79,110株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち4,949株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち34,200株は、当社株式を保有していた持分法適用関連会社に対する持分を売却したことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	475	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,103,252		3,000,000	76,103,252
合計	79,103,252		3,000,000	76,103,252
自己株式				
普通株式(注)	2,370,328	1,834,273	3,001,026	1,203,575
合計	2,370,328	1,834,273	3,001,026	1,203,575

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,834,273株は、取締役会決議に基づく取得1,825,000株、および単元未満株式の買取9,273株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,026株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	460	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	13,123百万円	11,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 "	50 "
現金及び現金同等物	13,122百万円	11,356百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

主として機械等卸売事業における、コンピュータ端末機(器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

4 オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械等卸売事業および機械等製造事業を行うために、主に銀行借入れによる間接金融によって必要な資金の調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は、実需に基づく外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出商談等に伴う外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券および受益証券であり、事業推進目的、純投資目的、満期保有目的および売買目的で保有しており、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、ほとんどが1年以内に到来するものです。また、輸入商談等に伴う外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、事業運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金については、金利スワップ取引により固定化しているものを除き、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上述の通り、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を適宜に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）管理

外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、常時時価の把握を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、上述の金利スワップ取引により固定化しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は取引に関する管理規定に従い行われます。取引執行は経理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理部長に報告されます。経理部長は、取引業者から直接送付されてくる報告書を照合し取引内容に間違いがないかを確認し、必要と認められる場合、随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスクの管理）

当社は、適時にグループ全体の資金状況の把握に努め、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含んでおりません。

(注2) 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,123	13,123	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,005	29,005	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	8,590	8,590	-
資産計	50,718	50,718	-
(4) 支払手形及び買掛金	24,732	24,732	-
(5) 短期借入金	6,895	6,895	-
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	-	-	-
(7) 長期借入金	1,000	1,009	9
負債計	32,628	32,637	9
(8) デリバティブ取引	55	55	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,406	11,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,907	36,907	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	7,279	7,279	-
資産計	55,594	55,594	-
(4) 支払手形及び買掛金	32,389	32,389	-
(5) 短期借入金	5,396	5,396	-
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	1,000	1,005	5
(7) 長期借入金	1,200	1,200	0
負債計	39,985	39,990	5
(8) デリバティブ取引	22	22	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,156	1,207
その他	147	141

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,123			
受取手形及び売掛金	29,005			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	195	90		
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)				99
(受益証券)	63	75	40	
(その他)	27	95		
合計	42,414	260	140	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,406			
受取手形及び売掛金	36,907			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	96			
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)				
(受益証券)	61	14	27	
(その他)	72	144		
合計	48,546	158	27	

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金明細表」に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7百万円	9百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	285	285	
	小計	285	285	
合計		285	285	

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	96	96	
	小計	96	96	
合計		96	96	

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	6,018	3,361	2,657
	債券			
	社債	99	81	17
	その他	261	235	25
	小計	6,379	3,678	2,700
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,538	1,735	197
	債券			
	社債			
	その他	95	100	4
	その他	148	209	61
小計	1,782	2,045	263	
合計		8,161	5,724	2,437

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,530	2,862	1,668
	債券			
	社債			
	その他	203	175	28
	小計	4,733	3,037	1,696
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,945	2,225	280
	債券			
	社債	98	98	0
	その他	96	100	3
	その他	136	209	61
小計	2,276	2,633	356	
合計		7,010	5,671	1,339

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	
債券			
社債			
その他			
その他	12	2	
合計	14	3	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	0
債券			
社債	100	18	
その他			
その他	61	5	3
合計	164	24	4

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	603		608	5
	ユーロ	1,149	49	1,209	59
	買建				
	米ドル	294		295	0
	ユーロ	203		210	8
	合計	2,250	49	2,323	55

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	231	13	244	13
	ユーロ	1,400	263	1,420	20
	買建				
	米ドル	32		33	0
	ユーロ	350	115	360	10
	合計	2,014	392	2,059	22

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1年内返済予定の長期借入金および長期借入金	1,200	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金法に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また一部の国内連結子会社は併せて中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外子会社では確定拠出型の制度および退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 適格退職年金制度、退職一時金制度に係る退職給付債務等

(1) 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ 退職給付債務	2,633	2,734
ロ 年金資産	1,017	1,082
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,615	1,651
ニ 未認識数理計算上の差異	30	6
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,584	1,645

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期以降に支払予定の割増退職金0百万円(前連結会計年度6百万円)は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。
2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	221	226
ロ 利息費用	42	44
ハ 期待運用収益	18	18
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	106	30
ホ 割増退職金支給額	3	1
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	143	283

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

二 過去勤務債務の額の処理年数

1年未認識過去勤務債務は生じておりません

ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年翌期に一括費用処理いたします

3 厚生年金基金制度に係る年金資産額等

当社は、上記2のほかにも複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ 年金資産の額	71,359百万円	67,497百万円
ロ 資産評価調整加算額	10,900 "	4,759 "
ハ 年金財政計算上の給付債務の額	95,550 "	94,726 "
ニ 差引額	13,291百万円	22,470百万円

(注) 年金財政計算に基づく実績数値について、連結会計年度末において入手可能な直近時点のものを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)
イ 加入人数割合	2.20%	2.18%
ロ 給与総額割合	3.03%	2.98%

(注) 入手可能な直近時点の年金財政計算上の決算日における掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在14,242百万円、平成23年3月31日現在15,339百万円)と剰余金との差額、又は不足金との合計額(平成22年3月31日現在951百万円の剰余金、平成23年3月31日現在7,131百万円の不足金)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を平成22年3月期に42百万円、平成23年3月期に47百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	104百万円	3百万円
賞与引当金	224 "	207 "
退職給付引当金	654 "	613 "
役員退職慰労引当金	89 "	69 "
訴訟損失引当金	68 "	- "
ゴルフ会員権評価損	109 "	102 "
減価償却費	27 "	21 "
減損損失	163 "	143 "
たな卸資産評価損	93 "	64 "
その他	207 "	180 "
繰延税金資産小計	1,742百万円	1,393百万円
評価性引当額	20百万円	161百万円
繰延税金資産合計	1,722百万円	1,232百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	998百万円	476百万円
未収配当金	33 "	30 "
その他	0 "	4 "
繰延税金負債合計	1,031百万円	511百万円
繰延税金資産(負債)純額	690百万円	721百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	426百万円	365百万円
流動負債 - 繰延税金負債	3 "	7 "
固定資産 - 繰延税金資産	269 "	363 "
固定負債 - 繰延税金負債	1 "	- "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費損金不算入	4.8%	3.9%
のれん償却額	0.5%	0.4%
受取配当金益金不算入	1.1%	1.0%
持分法による投資利益	0.7%	0.6%
回収可能性の変更		4.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		3.0%
その他	3.4%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	47.9%	51.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が60百万円減少し、その他有価証券評価差額金が67百万円、法人税等調整額が127百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社および連結子会社は、それぞれ事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所等に移転する具体的な予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県上尾市およびその他の地域において、賃貸用の土地および建物等を有しております。当連結会計年度における賃貸損益は23百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	629	622
期中増減額	6	3
期末残高	622	618
期末時価	441	426

注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として固定資産評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、機械等の卸売業（「機械等卸売事業」）および産業用バルブの製造事業（「機械等製造事業」）を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	116,032	4,211	120,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	416	431
計	116,047	4,627	120,675
セグメント利益	2,379	150	2,529
セグメント資産	65,747	3,915	69,663
セグメント負債	46,189	1,915	48,105
その他の項目			
減価償却費	177	85	262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	67	362

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	131,025	4,691	135,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22	464	487
計	131,047	5,156	136,204
セグメント利益	2,771	272	3,044
セグメント資産	63,946	4,118	68,065
セグメント負債	44,307	1,986	46,294
その他の項目			
減価償却費	198	80	278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264	70	334

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,675	136,204
セグメント間取引消去	431	487
連結財務諸表の売上高	120,243	135,717

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,529	3,044
取引消去に伴う調整額	53	60
のれんの償却額	35	33
棚卸資産の調整額	12	6
その他の調整額	1	1
連結財務諸表の営業利益	2,561	3,065

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,663	68,065
のれんの償却額	70	90
棚卸資産の調整額	28	6
その他の調整額	0	37
連結財務諸表の資産合計	69,563	67,931

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,105	46,294
その他の調整額	0	1
連結財務諸表の負債合計	48,106	46,295

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	262	278	0	0	261	278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362	334	0	0	362	334

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
104,316	11,963	3,301	591	70	120,243

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	13,115	機械等卸売事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
116,083	15,831	3,271	501	28	135,717

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社神戸製鋼所	20,281	機械等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額			
当期末残高	94		94

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、35百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額			
当期末残高	52		52

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、33百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 278円89銭	1	1株当たり純資産額 288円07銭
2	1株当たり当期純利益金額 18円24銭	2	1株当たり当期純利益金額 22円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1)．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,441	当期純利益	1,702
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,441	普通株式に係る当期純利益	1,702
普通株式の期中平均株式数	79,050千株	普通株式の期中平均株式数	76,244千株

(注2)．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	21,457	純資産の部の合計額	21,636
純資産の部の合計額から控除する金額	57	純資産の部の合計額から控除する金額	59
(うち少数株主持分)	57)	(うち少数株主持分)	59)
普通株式に係る期末の純資産額	21,339	普通株式に係る期末の純資産額	21,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	76,732千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	74,899千株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

600百万円(上限)

(5) 取得期間

平成24年5月14日～平成24年9月21日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,895	5,396	1.047	
一年以内に返済予定の長期借入金		1,000	2.085	
一年以内に返済予定のリース債務	26	20		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	1,000	1,200	0.918	平成29年3月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	38	40		平成29年2月26日
その他有利子負債				
合計	7,960	7,656		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
- 3 一年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金のうち、別途金利スワップ特例処理を適用した金利スワップ契約により変動金利を固定化しているものについては、固定した利率を適用しております。
- 4 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				1,200
リース債務	14	12	7	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高(百万円)	28,638	73,114	99,373	135,717
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	669	1,461	2,242	3,489
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	390	837	1,157	1,702
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.10	10.92	15.13	22.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.10	5.83	4.24	7.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,391	2 9,834
受取手形	7 1,786	9 1,922
売掛金	7 25,355	7 33,304
リース投資資産	462	421
有価証券	428	403
商品	241	1,335
前渡金	10,678	2,200
短期貸付金	7 524	7 565
前払費用	107	38
繰延税金資産	265	217
その他	416	579
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	51,654	50,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	105	164
構築物	4	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	92	86
賃貸用資産	623	618
リース資産	23	25
土地	91	91
有形固定資産合計	1 941	1 989
無形固定資産		
施設利用権	179	147
ソフトウェア	57	277
その他	215	5
無形固定資産合計	452	430
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,367	2 7,077
関係会社株式	2,385	2,377
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	417	356
固定化営業債権	4 38	4 36
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	139	242
その他	350	373
貸倒引当金	69	56
投資その他の資産合計	11,958	10,735
固定資産合計	13,352	12,154
資産合計	65,006	62,973

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,794	9 6,156
買掛金	18,533	24,873
短期借入金	2 6,700	2 5,200
1年内返済予定の長期借入金	-	2 1,000
リース債務	14	9
未払金	367	272
未払費用	8	4
未払法人税等	1,065	557
前受金	10,595	2,194
預り金	174	53
前受収益	121	43
賞与引当金	455	432
役員賞与引当金	50	59
その他	61	71
流動負債合計	42,941	40,928
固定負債		
長期借入金	2 1,000	2 1,200
リース債務	11	17
退職給付引当金	5 1,285	5 1,375
役員退職慰労引当金	207	171
訴訟損失引当金	166	-
その他	6	6
固定負債合計	2,677	2,771
負債合計	45,619	43,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	1,038	1,254
利益剰余金合計	9,638	9,854
自己株式	499	245
株主資本合計	17,964	18,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	840
評価・換算差額等合計	1,423	840
純資産合計	19,387	19,273
負債純資産合計	65,006	62,973

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	111,320	126,193
売上原価		
商品期首たな卸高	280	241
当期商品仕入高	102,322	117,842
合計	102,602	118,084
商品期末たな卸高	241	1,335
売上原価合計	102,361	116,749
売上総利益	8,959	9,444
販売費及び一般管理費	1, 2 6,513	1, 2 6,879
営業利益	2,445	2,565
営業外収益		
受取利息	29	24
有価証券利息	38	18
受取配当金	148	171
有価証券売却益	67	21
為替差益	61	50
その他	89	52
営業外収益合計	435	339
営業外費用		
支払利息	94	90
その他	56	53
営業外費用合計	150	144
経常利益	2,730	2,759
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	98
関係会社株式売却益	-	81
投資有価証券売却益	3	19
特別利益合計	3	199
特別損失		
投資有価証券評価損	101	9
固定資産評価損	3	18
その他	1	-
特別損失合計	106	27
税引前当期純利益	2,627	2,931
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,140
法人税等調整額	137	463
法人税等合計	1,218	1,603
当期純利益	1,409	1,328

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,096	2,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,096	2,096
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,096	2,096
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,600	8,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	756	1,038
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	282	215
当期末残高	1,038	1,254

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,356	9,638
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	282	215
当期末残高	9,638	9,854
自己株式		
当期首残高	635	499
当期変動額		
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	651	652
当期変動額合計	135	253
当期末残高	499	245
株主資本合計		
当期首残高	17,546	17,964
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	417	469
当期末残高	17,964	18,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,904	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	583
当期変動額合計	481	583
当期末残高	1,423	840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,904	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	583
当期変動額合計	481	583
当期末残高	1,423	840

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,450	19,387
当期変動額		
剰余金の配当	475	460
当期純利益	1,409	1,328
自己株式の取得	517	398
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	583
当期変動額合計	63	113
当期末残高	19,387	19,273

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

イ 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。

ロ 賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

イ 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。

ロ 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。

6 収益および費用の計上方法

ファイナンス・リースに係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、損益計算書上、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産評価損」(前事業年度は3百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた5百万円は、「固定資産評価損」3百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,067百万円	1,031百万円

2 債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
投資有価証券	1,121百万円	946百万円
合計	1,122百万円	947百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,600百万円	1,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	百万円	1,000百万円
長期借入金	1,000百万円	1,200百万円
支払保証等		

3 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度額	1,100百万円	1,100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,100百万円	5,100百万円

4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権を計上していません。

5 退職給付引当金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
設定対象者		
従業員	1,252百万円	1,331百万円
取締役でない執行役員	32百万円	44百万円

6 受取手形（輸出手形）割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	948百万円	1,362百万円

7 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	0百万円	百万円
売掛金	969百万円	1,231百万円
短期貸付金	524百万円	565百万円

なお、関係会社に対する貸出コミットメントの残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント総額	1,541百万円	1,582百万円
貸出実行残高	524百万円	565百万円
差引額	1,016百万円	1,016百万円

8 保証債務

関係会社の金融機関等との取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
SEIKA MACHINERY, INC.	83百万円	82百万円

9 期末日の満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しており、当事業年度末日は金融機関が休業日のため、同日期日の下記手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		42百万円
支払手形		756百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料諸手当	2,265百万円	2,321百万円
従業員賞与	560 "	642 "
賞与引当金繰入額	455 "	432 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	59 "
役員退職慰労引当金繰入額	56 "	49 "
退職給付費用	281 "	416 "
福利厚生費	506 "	515 "
旅費交通費	456 "	497 "
事務所費	483 "	494 "
減価償却費	121 "	144 "
貸倒引当金繰入損	20 "	24 "
販売費に属する費用のおおよその割合	66%	66%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	34%	34%

2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,887,167	2,416,110	3,004,949	2,298,328
合計	2,887,167	2,416,110	3,004,949	2,298,328

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416,110株は取締役会決議に基づく取得2,337,000株および単元未満株式の買取79,110株によるものであり、減少3,004,949株は取締役会決議に基づく消却3,000,000株および単元未満株式の買増請求4,949株によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,298,328	1,834,273	3,001,026	1,131,575
合計	2,298,328	1,834,273	3,001,026	1,131,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,834,273株は取締役会決議に基づく取得1,825,000株および単元未満株式の買取9,273株によるものであり、減少3,001,026株は取締役会決議に基づく消却3,000,000株および単元未満株式の買増請求1,026株によるものであります。

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

主としてコンピュータ端末機(器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。

4 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	107百万円	6百万円
賞与引当金	186 "	164 "
退職給付引当金	527 "	497 "
役員退職慰労引当金	85 "	64 "
未払事業税	81 "	42 "
訴訟損失引当金	68 "	"
ゴルフ会員権評価損	109 "	102 "
減価償却費	30 "	20 "
減損損失	163 "	143 "
関係会社投資評価損	120 "	106 "
その他	52 "	49 "
繰延税金資産小計	1,532百万円	1,197百万円
評価性引当額	104百万円	235百万円
繰延税金資産合計	1,427百万円	962百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	989百万円	471百万円
未収配当金	33 "	30 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	1,022百万円	502百万円
繰延税金資産(負債)純額	405百万円	459百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費損金不算入	4.7%	4.3%
受取配当金益金不算入	1.2%	1.2%
回収可能性の変更		5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.6%
その他	1.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	54.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度

から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39百万円減少し、その他有価証券評価差額金が66百万円、法人税等調整額が105百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所等に移転する具体的な予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 252円42銭	1	1株当たり純資産額 257円08銭
2	1株当たり当期純利益金額 17円83銭	2	1株当たり当期純利益金額 17円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1)．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,409	当期純利益	1,328
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,409	普通株式に係る当期純利益	1,328
普通株式の期中平均株式数	79,051千株	普通株式の期中平均株式数	76,316千株

(注2)．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	19,387	純資産の部の合計額	19,273
純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額	
普通株式に係る期末の純資産額	19,387	普通株式に係る期末の純資産額	19,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	76,804千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	74,971千株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

600百万円(上限)

(5) 取得期間

平成24年5月14日～平成24年9月21日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	その他(3銘柄)	216	1
		小計	216	1
投資 有 価証券	その他有価証券	太平電業(株)	1,507	1,020
		日機装(株)	581	503
		宇部興産(株)	1,828	411
		SOITEC S.A.	835	396
		三菱電機(株)	500	366
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	885	365
		九州電力(株)	278	328
		(株)山口フィナンシャルグループ	436	327
		三菱重工業(株)	750	300
		旭化成(株)	505	258
		日本電設工業(株)	300	246
		(株)鶴見製作所	284	191
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426	156
		三菱化工機(株)	900	151
		日本フェンオール(株)	250	147
		東亜バルブエンジニアリング(株)	113	144
		(株)共和電業	450	120
		アイカ工業(株)	100	118
		(株)タクマ	210	86
		野村マイクロサイエンス(株)	200	85
三菱瓦斯化学(株)	153	84		
その他(51銘柄)	1,854	747		
	小計	13,348	6,557	
	計	13,565	6,558	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百 万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	日立造船(株) 転換社債	100	96
		小計	100	96
	その他有価証券	Deutsche Bank Capital Funding Trust	1百万ユーロ	92
		その他(1 銘柄)	50	50
		小計	50 1百万ユーロ	142
投資 有価証券	その他有価証券	第10回ポーランド共和国円貨債券	100	96
		その他(1 銘柄)	50	47
		小計	150	144
計		300 1百万ユーロ	383	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百 万円)	
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券) その他(2銘柄)	96	79
		小計	96	79
	その他有価証券	(投資信託受益証券) その他(1銘柄)	100	61
		(投資事業組合等出資金) その他(2銘柄)	1	21
		小計	101	83
	投資 有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 三井住友シナプス	0
その他(5銘柄)			321	176
(投資事業組合等出資金) Daiwa Corporative Investment China Fund LP			100	97
(匿名事業組合出資金) その他(2銘柄)			0	0
(有限責任事業組合出資金) その他(1銘柄)			0	0
小計			421	375
計			619	538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	374	72	10	437	272	12	164
構築物	19			19	16	0	3
車両運搬具	4			4	4	0	0
工具、器具及び備品	605	56	57	604	518	58	86
賃貸用資産	278		25	252	195	5	56
賃貸用資産 (土地)	561			561			561
リース資産	72	16	40	48	23	15	25
土地	91			91			91
有形固定資産計	2,009	145	133	2,021	1,031	92	989
無形固定資産							
諸施設利用権	179	3	36	147	0	0	147
ソフトウェア	103	277	16	365	87	57	277
その他	219	63	272	10	4	0	5
無形固定資産計	502	344	325	522	92	58	430

(注) 無形固定資産の諸施設利用権について、当期18百万円の評価減を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	61	35	36	61
賞与引当金	455	432	455		432
役員賞与引当金	50	59	50		59
役員退職慰労引当金	207	49	86		171
訴訟損失引当金	166	2	65	98	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうちその他36百万円は、洗替による取崩額であります。

2 訴訟損失引当金の当期減少額のうちその他98百万円は、係争終結に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	計 (百万円)
円貨	0	1,981	46	7,300	300	9,628
外貨	0		205		0	206
計	1	1,981	251	7,300	300	9,834

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Zhejiang Sihai Spandex Fibre Co., Ltd.	413
Zhejiang Artex Chemical Co., Ltd.	392
Shaoxing Longshan Spandex Co., Ltd.	103
(株)クマヒラ	92
フタムラ化学(株)	84
近藤設備設計(株)	73
その他	762
計	1,922

期日別内訳

期日	平成24年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	計
金額 (百万円)	438	322	912	183	50	14	1,922

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	5,494
三菱重工業(株)	4,633
JX日鉱日石エネルギー(株)	1,589
関西電力(株)	1,560
シャープ(株)	1,248
TSURUMI (EUROPE) GmbH	1,130
その他	17,647
計	33,304

滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(百万円) (B)	滞留日数 $\frac{(A)}{(B)} \times 366(\text{日})$
当期首残高	当期末残高	平均(A)		
25,355	33,304	29,330	130,868	82

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
25,355	130,868	122,919	33,304	78.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

二 商品

区分	電力	一般産業	電子・情報	計
金額(百万円)	37	440	857	1,335

ホ 前渡金

区分	電力	一般産業	電子・情報	計
金額(百万円)	1,363	821	16	2,200

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鶴見製作所	761
日機装(株)	313
三菱長崎機工(株)	276
(株)島津製作所	240
デンカエンジニアリング(株)	226
(株)本村製作所	216
その他	4,123
計	6,156

期日別内訳

期日	平成24年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	計
金額(百万円)	1,970	1,409	1,062	1,280	112	321	6,156

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	10,630
三菱商事(株)	1,540
Dairen Chemical Corporation	734
(株)荏原製作所	712
(株)日本製鋼所	675
日陽エンジニアリング(株)	629
その他	9,949
計	24,873

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	担保物件
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100	運転資金	平成25年2月	有価証券
(株)山口銀行	1,800	〃	平成25年2月	
(株)福岡銀行	1,200	〃	平成24年5月	
(株)三井住友銀行	800	〃	平成24年4月	
(株)大分銀行	300	〃	平成24年4月	
計	5,200			

二 前受金

区分	電力	一般産業	電子・情報	計
金額(百万円)	1,318	765	110	2,194

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seika.com/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
2	内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
3	四半期報告書 及び確認書	第89期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月15日 関東財務局長に提出。
		第89期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
		第89期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
5	自己株券買付状況報告書			平成23年9月14日 平成23年10月14日 平成23年11月14日 平成23年12月14日 平成24年1月12日 平成24年6月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人

指定社員	公認会計士	田代充雄 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	杉村和則 印
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年5月11日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西華産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西華産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1、上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2、連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人

指定社員

公認会計士

田代充雄 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士

杉村和則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年5月11日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1、上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。